



こんにちは

* 西の埠頭で進む西・中消防署新築事業(小西撮影)

日本共産党議員団です!

〈令和7年9月定例会特集
【発行】日本共産党議員団
連絡先 ☎FAX75-4558(小西)

小西 伊田 小杉議員

令和7年度9月定例会が10月7日に、
17日に第1回臨時会が閉会しました。
令和6年度一般会計をはじめ特別会計
決算など全21議案を審議しました。
党議員団の議会報告をお届けします。



***** 党議員団が反対した6議案 *****

- 令和6年度舞鶴市一般会計の決算の認定について
- 同 国民健康保険事業会計の決算の認定について
- 同 介護保険事業会計の決算の認定について
- 同 後期高齢者医療事業会計の決算の認定について
- 令和7年度国民健康保険会計補正予算(第1号)
- 令和7年度後期高齢者医療事業会計の補正予算(第1号)

物価高騰のもと、すべての市民への直接支援を!

15議案に賛成し、6議案に反対しました!

「令和6年度一般会計の決算については、物価高騰などで厳しい市民生活が続く中で、10年で30億円も支出する大型観光開発事業は一旦中止し、市民生活を底上げする事業に切り換えるべき。②除外申請も行われず自衛隊員募集の業務が実施されていること③建設計画も何もない山陰新幹線誘致推進針事業は見直し、在来線の充実やバス路線の確保などの事業を優先すべき。④「テスト学力」中心の学校づくりになる学校の「夢チャレンジサポート事業」が実施されていることから認定できない。」

「同 国保事業会計の決算については、高すぎる国保料が市民を苦しめており、6年度についても、市民のくらしが厳しいこの時に引き上げを中止し、更なる基金の取り崩しで据え置きを求めたが、引き上げされたため認定できない。」

「同 介護保険事業会計の決算については、国が介護保険事業の訪問介護の報酬を引き下げたことにより、訪問介護業から撤退する事業所が相次いでいる。事業の継続そのものが困難になっている。「保険あつて介護なし」状態が変わっていないことから決算は認定できない。」

「同 後期高齢者医療事業会計の決算については、今年も保険料が引き上げられて、6年度は、5年度比で保険料が7.8%の増額、一人当たり平均保険料が80,623円とされた。制度がつくられてから保険料が上がり続けている。そもそも医療を受ける度合いが多い高齢者はかりを一つの保険に集める制度設計に問題があることから認定できない。」

「令和7年度 国民健康保険事業会計」及び「後期高齢者医療事業会計」の二つの補正予算については、令和7年度から創設される「子ども・子育て支援金制度」に対応するためのシステム改修経費。この財源は、本来、国費で充実にされるべきだが、社会保障の削減と国民からの負担金徴収で確保するもの。物価高騰の中で、さらに市民負担が増えることから反対する。



市民生活への直接支援を求める

市長は議案説明で、「市では、市民の皆様のニーズや市場の動向をしつかり把握する中で、負担軽減にスピード感をもつて取り組んでいる」とされた。その取組として8・9月請求分の水道基本料金を無料にされた。大山崎町ではコロナ禍から22か月分、1世帯平均で5万4千円の支援。向日市では延べ16カ月間も支援されている。プレミアム商品券などは対象となる市民が限定的であり、すべての市民、世帯を対象にした直接支援を求める。

市内公的4病院の再編・統合問題については、市民への説明を

市長は、これまでの検討会議で合意した最適な方向性は、東に一つ、西に一つずつに病院を統合するとされた。多くの市民は、舞鶴の医療がどのようになっているのか不安を持って注目している。現在までの検討状況など詳細な内容を市民に説明するよう求める。

自民党鶴政・新政クラブ議員団が提案

静溪ポンプ場の損害賠償額を認めない修正(案)に反対!

自民党鶴政・新政クラブ議員団(13名)は、本会議の前日に静溪ポンプ場の損害賠償額(6676万円)を認めない「修正案」を提案。党議員団は、資料を厳正に審議。市の都合で契約解除したものであり、賠償額は、市とJV3社との協議により実費積算額相当と判断し、「修正案」に反対しました。しかし、賛成多数で可決となりました。

10月17日臨時会で「修正案」否決 市の原案を可決!

10月7日の修正案可決を受けて、市長は「再議」を要求し、「臨時会」を開催しました。10月17日の臨時会で修正案は否決(3分の2必要)。再審議の結果、修正案を提案した自民党鶴政クラブ議員団が賛成に回り、賛成多数で原案が可決となりました。

◎ 補正予算案(第4号)の主な事業

- ◆ 地域活性化企業人活用事業費 346万円
- ◆ 定額減税補足給付金給付事業費 6600万円
- ◆ まいづる福祉人材未来プロジェクト事業費 1007万円
- ◆ 高齢者施設等防災対策設備整備補助金 2000万円
- ◆ 子ども・子育て推進拠点機能強化事業費 340万円
- ◆ 山から地域を元気にする事業費 272.9万円
- ◆ 丹後とり貝生産継続支援補助金 414万円



自治体の存在意義が問われる、物価高対策、平和なまちづくり

伊田 悦子 議員・代表質問



伊田 「主食であるお米が高くて買えない。」「生きていくうえで欠かせないものが軒並み値上げ、どう生活すればいいのか」暮らしの悲鳴が続いており、市民の生活への不安は増大している。こうした時に、市が地方公共団体の基本である「住民の福祉の増進」の立場で、疲弊しきつて市民生活をどのように守り、支える支援策をとるのが問われる。市は水道料金の基本料を8月と9月分無料とした。しかし、市民の生活実態からすれば不十分。更なる積極的な市の独自策が必要。また、国に物価高騰対策として緊急に消費税減税を強く要請すべき。

【答弁】今後も、国の臨時交付金の活用と併せ、様々な財源の効果的な活用を検討。消費税の減税は、物価高騰対策として短期的には有効な手段の一つであるとの私見はもっている。しかし、国民全体の将来にわたる社会保障制度を維持していくため、また、地方財政の安定的な運営にも不可欠な財源である。

学校再編は徹底した市民合意で！

市民には基地強化を知る権利がある

伊田 児童生徒数の減少に伴い、現在、学校規模の適正化・適正配置の検討が「学校規模適正化ビジョン」に沿って進められている。統合ありきでなく、児童や保護者、現場の教員、地域住民の声も十分聞き、小規模特認校も含め徹底して議論をつくした上で、市民合意が重要。その考えは。

【答弁】ビジョン（案）は、人口減少に伴う学校の小規模化が進む中、将来に向けて魅力ある学校づくりを進めるための指針として作成。効率化を目指すものではない。子どもや保護者、地域も含め多くの方に納得いただけるよう進めていく。

伊田 平和首長会議加盟の市長は、戦後・被爆80年にあたり、国に核禁条約の署名・批准を働きかけるべき。また、舞鶴では、海上自衛隊総監部庁舎の地下化や隣接地への新たな弾薬庫建設が進められている。イージス艦のトマホーク発射機能の付加が進められ、すでに舞鶴保有の「みょうこう」あたりの改修経費が来年度概算予算に計上されている。国や府に基地強化の住民説明会開催を求めていく考えはないか。また、浮島丸事件も事実として、引揚記念館に展示する考えはないか。

【答弁】国において総合的に判断されるもので、核禁条約への署名・批准を働きかける考えはない。基地の問題は、事前に地元自治会へ丁寧な説明を行うよう強く要請している。詳細は、国家の安全保障に関わる機密事項も含まれると認識。国に対して説明会開催を求める考えはない。浮島丸事件も後世に伝えていくべき歴史と認識。引揚記念館という場所に限定せず、違うところで、展示も含め考えていく。



市の公的4病院の再編・統合を問う！

小杉 悦子 議員・一般質問



小杉 「再編は、東に一つ、西に一つ」という案で先日行われた検討委員会でもまとまり、場所や運営をどこにするのかを今後、上部機関と協議をする次のフェーズへと進む」という市長答弁について問う。

【答弁】検討会議の方向性としては固まったが、今後各本部との協議を本格化させていくにあたり、検討過程における断片的な情報を発信することは、関係者間の不必要な憶測や不安を招き、本部との信頼関係にも影響を及ぼす。一定の方向性が決まったうえで、皆様に「ご意見を伺う機会を設ける。」

小杉 再編統合後の市の医療提供体制の案は、急性期250床、回復期350床、慢性期110床、精神90床で、合わせて700床だ。病床稼働率も加味したものとはいえ、これで、ゆとりのある病床数といえるのか、問われるがいかがか。

【答弁】必要病床数の検討は、今後の人口減少や将来的な医療需要などを加味しながら検討しているものであり、地域の実情に応じた持続可能な医療提供体制実現するために行っているものである。



本市消防体制の充実・強化を！

小西 洋一 議員・一般質問



高野川整備計画 見直すべきでは？！

小西 三年前の定例会で「高野川総合治水対策事業」について、整備目標の見直しについて質問した。10年前に計画された事業そのものを見直す必要がある。特に、降雨の条件「平成16年台風3号と同程度の基準を、今日の気候変動を考慮して見直しが求められているのではないか。」

【答弁】現在、雨水管理総合計画と公共下水道事業雨水全体計画の見直しを進めているところ。高野川の河川整備については、すでに事業が進行中であるため、従前からの基準・設計で引き続き進められるものと考えている。

消防署の新築？ 西事業の進捗は？

小西 今年二月に発生した岩手県大船渡市での山火事は、鎮化までに4日間、同市の面積の一割、約370haを焼失した。三方を山に囲まれる本市にとってもよそ事ではない。本市の火災発生状況、特に山火事の発生状況を聞く。

【答弁】本市の過去5年間の火災は、年間20から30件ほどで推移。山火事は、年間4〜5件、本年もこれまで5件発生。この夏も積極的かつ集中的に火災予防広報に努めたところ。

小西 本市消防・防災の要として、令和8年度の当初に竣工予定で進められている西消防署の新築移転事業だが、その進捗状況について聞く。

【答弁】今日に至るまで、特に大きな問題はなく、順調に進捗している。今後は、年度内の完成に向け、工事を進めていく。

持続的・安定的な「コメ作り」へ

小杉 政府は、生産量の不足を認め、減反政策を廃止して増産方針を示した。自然災害や「極端な気象現象」による不作や国際的な穀物需給の変動が常態化しつつあることから、主要食料の安定供給を図るため、米・麦・大豆・飼料用穀物などは消費量の1年分程度を目指すべきだ。余裕のある需給計画をつくり、備蓄制度の再構築、飼料用米確保など本腰を入れ増産計画をつくる必要がある。増産による価格リスクは備蓄制度での吸収や、所得補償・価格保障の確立で

持続的・安定的な米づくり、土地利用型農業に転換させることが必要と考える。本市の令和5年から7年までのコメの作付農地の推移と、コメの増産に向けた政府の方針転換についての市の認識を問う。

【答弁】本市の主食用米の作付面積は、令和5年、6年度いずれも約515ha、7年度が513haとほぼ横ばい。交付金の対象となる加工用米、飼料用米、WSC用稲の作付面積は、減少傾向にあり、令和5、6年いずれも約60ha、7年度は約53haとなっている。国による新たな方針は、近年のコメの需給バランスの変化に対応するためのもの。国民への食料安定供給を確保するうえで、重要な政策転換であると認識している。